

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	岸 信夫 (自民)	今野 東 (民主)	橋本 聖子 (自民)
理事	相原 久美子 (民主)	田城 郁 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	外山 斎 (民主)	徳永 エリ (民主)	横山 信一 (公明)
理事	猪口 邦子 (自民)	徳永 久志 (民主)	江口 克彦 (みんな)
理事	義家 弘介 (自民)	宇都 隆史 (自民)	紙 智子 (共産)
	一川 保夫 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	山内 徳信 (社民)
	郡司 彰 (民主)	長谷川 岳 (自民)	(24. 1. 24 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出2件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案及び沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、いずれも本年3月末で失効する現行法の有効期限を10年間延長するものである。

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案は、沖縄の自主性を最大限に尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図るため、沖縄県による振興計画の策定、沖縄の特区制度の拡充、いわゆる沖縄振興一括交付金の創設などの特別措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、沖縄の振興に資する事業等に充てる基金の設置を沖縄県が行うことを可能とすることなどの修正が行われている。

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、給付金支給制度の充実や、

地方公共団体等による土地の先行取得など、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するための特別措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、法律の題名を改めるほか、支障除去対象地域の拡大や、駐留軍用地の立入り調査の国によるあっせんの義務付けなどの修正が行われている。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人を招致して意見を聴取するとともに、関係大臣及び衆議院における修正案提出者等に対して質疑を行った。委員会での質疑は、これまでの沖縄振興における成果と今後の課題、沖縄振興一括交付金の活用策と適正執行の確保、沖縄における鉄軌道の整備、雇用の促進や子育て・人材育成のための施策、観光振興や離島振興のための施策、駐留軍用地跡地の利用推進に関する国の責務と原状回復に係る国の取組方針等について行われ、両法律案は全会一致をもって可決された。なお、両法律案に対して、それぞれ附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月16日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、川端内閣府

特命担当大臣（沖縄及び北方対策）及び玄葉外務大臣から所信を聴いた。また同日、第179回国会閉会後の1月17日から19日に実施した沖縄の振興開発及び基地問題等に関する実情調査のための委員派遣について、派遣委員より報告を聴いた。

3月21日、沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件を議題とし、北方領土問題の解決に向けた玄葉大臣の決意、北方問題関係団体との連携・世論形成の啓発の具体的取組、北方領土に関する最近のプーチン首相発言の評価・分析と政府の対処方針、防災・緊急時の救助を含むロシアとの地政学的・戦略的連携の必要性、LNG・シェールガス等エネルギー供給先としてのロシアの可能性、沖縄における戦没者の遺骨収容の現状と今後の計画、戦没者遺骨収容の法的根拠の有無と収容業務に関する専門職員配置の必要性、戦没者遺骨収容の重要性に関する川端大臣の認識、領土返還を見据えたロシアとの経済交流の在り方、補助金の増額や補助率かさ上げ等による四島隣接地域の社会資本整備の必要性、根室病院・中標津病院に関する運営費交付税上乗せの必要性、尖閣周辺四島が排他的経済水域の基点となる離島国有財産化の対象とならなかった理由、民間の地図検索サイトで離島に中国名も併記されている問題への政府の対応、尖閣諸島の国土と海洋権益の保全に関する玄葉大臣の覚悟と対応、尖閣諸島の有人化による実効支配の可能性、在沖縄米軍基地返還跡地の土壤汚染等の実態と原状回復やPCB汚泥処理費

用、PCB汚泥について米軍に処理又は費用負担を求めることの可否、返還予定基地の土壤汚染状況把握のための政府による事前立入調査の必要性、「万国津梁」に対する川端大臣の思い、普天間飛行場移設問題に関する川端大臣の立場、沖縄の鉄軌道についての今後10年間における内閣府の取組方針、沖縄県民が日米両政府の基地政策に不信感を抱き反対し続ける理由などについて質疑を行った。

3月27日、予算委員会から委嘱された平成24年度（内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫）予算等の審査を行い、沖縄への鉄軌道導入に向けた川端大臣の認識、沖振法改正案に基づく国による沖縄振興基本方針の策定時期、沖縄における離島出身生徒の就学状況と支援策、世界各国の地図における北方領土の扱いに関する調査状況、NHKの放送する天気予報に北方領土の予報がない理由、沖縄振興一括交付金の交付要綱の内容及び策定時期と市町村への配分方法、沖縄振興一括交付金を活用した駐留軍用地跡地の先行取得の可否、川端大臣の北方領土訪問の意志、政府の北方領土返還の実現に向けた方針、ロシア国民に対する友好的な機運を醸成するための具体的な施策、沖縄のサトウキビ産業に対する認識と国の支援策、核も基地もない平和で豊かな沖縄県の実現に対する川端大臣の認識などについて質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成23年12月16日（金）（第179回国会閉会後第1回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 沖縄振興等に関する件について次の参考人か

ら意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

沖縄県知事 仲井眞弘多君
社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会会長
浜比嘉勇君

財団法人沖縄観光コンベンションビュー
ロー会長 安里繁信君

[質疑者]

外山斎君（民主）、島尻安伊子君（自民）、
木庭健太郎君（公明）、江口克彦君（みん）、
紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）、今
野東君（民主）、古川俊治君（自民）、横山
信一君（公明）、田城郁君（民主）、宇都隆
史君（自民）

○平成24年1月24日(火) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成24年3月16日(金) (第2回)

○沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件
について川端内閣府特命担当大臣及び玄葉外
務大臣から所信を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成24年3月21日(水) (第3回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件
について川端内閣府特命担当大臣、玄葉外務
大臣、柳澤経済産業副大臣、黄川田総務副大
臣、津田厚生労働大臣政務官、津川国土交通
大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政
府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

長谷川岳君（自民）、宇都隆史君（自民）、
横山信一君（公明）、江口克彦君（みん）、
紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成24年3月23日(金) (第4回)

○沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案
（閣法第24号）（衆議院送付）

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別
措置に関する法律の一部を改正する法律案
（閣法第25号）（衆議院送付）

以上両案について川端内閣府特命担当大臣か

ら趣旨説明を、衆議院における修正部分につ
いて衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委
員長福井照君から説明を聴いた。

また、両案について参考人の出席を求めるこ
とを決定した。

○平成24年3月26日(月) (第5回)

○沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案
（閣法第24号）（衆議院送付）

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別
措置に関する法律の一部を改正する法律案
（閣法第25号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴い
た後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

慶應義塾大学商学部教授 中条潮君
株式会社カルティバイト代表取締役社長
比嘉梨香君
北谷町長 野国昌春君

[質疑者]

相原久美子君（民主）、橋本聖子君（自民）、
木庭健太郎君（公明）、江口克彦君（みん）、
紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）、島
尻安伊子君（自民）

○平成24年3月27日(火) (第6回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○平成二十四年度一般会計予算（衆議院送付）

平成二十四年度特別会計予算（衆議院送付）

平成二十四年度政府関係機関予算（衆議院送
付）

（内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費）、
北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振
興開発金融公庫）について川端内閣府特命担
当大臣から説明を聴いた後、同大臣、山根外
務副大臣、加藤外務大臣政務官、政府参考人
及び参考人日本放送協会専務理事金田新君に
対し質疑を行った。

[質疑者]

田城郁君（民主）、猪口邦子君（自民）、義
家弘介君（自民）、木庭健太郎君（公明）、
江口克彦君（みん）、紙智子君（共産）、山
内徳信君（社民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成24年3月28日(水) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案 (閣法第24号) (衆議院送付)

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案 (閣法第25号) (衆議院送付)

以上両案について衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長代理玉城デニー君、同瑞慶覧長敏君、川端内閣府特命担当大臣、玄葉外務大臣、田中防衛大臣、石田内閣府副大臣、神風防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

今野東君 (民主)、石橋通宏君 (民主)、島尻安伊子君 (自民)、木庭健太郎君 (公明)、江口克彦君 (みんな)、紙智子君 (共産)、山内徳信君 (社民)

(閣法第24号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、社民

反対会派 なし

(閣法第25号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、社民

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成24年9月7日(金) (第8回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成24年1月17日(火)～19日(木)

- 沖縄の振興開発及び基地問題等に関する実情調査

[派遣地]

沖縄県

[派遣委員]

岸信夫君 (自民)、相原久美子君 (民主)、外山斎君 (民主)、島尻安伊子君 (自民)、木庭健太郎君 (公明)、江口克彦君 (みんな)、紙智子君 (共産)、山内徳信君 (社民)